

2020年度事業計画および収支予算

当協会は労働条件の向上と労働災害の防止を図り、労働者の福祉の増進ならびに健全な産業の興隆に寄与するため、労働基準法や労働安全衛生法をはじめとする労働関係法令の普及促進に関する事業に積極的に取り組んでいく。

少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、働き方改革を通じて多様な働き方が選択できる社会を構築し、これを人材確保対策などにつなげていくため、引き続き長時間労働の是正、同一労働同一賃金への対応、パワーハラスメント防止のほか、高齢者が活躍できる環境の整備、治療と仕事の両立支援などに取り組む。

安全と健康がすべての礎であり、愛知労働局の第13次労働災害防止推進計画の達成に向けて取り組むとともに、「働く人の日々の仕事が安全で健康なものとなる」社会を目指し、引き続き「安全・安心・健康に働ける労働環境の整備」に寄与する。この中で、登録教習機関として行う技能講習のほか、特別教育などの講習会を適切に実施する。また、これらの運営管理システムの再開発を行う。

いずれの事業も、より多くの方に参加・受講していただけるよう良質かつ安価での提供に努めるとともに、愛知労働局などが行う事業に積極的に参画する。

1 諸会議の円滑な運営【総務部会】

以下の諸会議を円滑に開催・運営する。

- ①定時会員総会（第9回・5月）
- ②理事会（第44回・5月、第45回・5月、第46回・10月、第47回・3月）
- ③その他必要に応じ開催する諸会議

・【 】は5頁「別紙1」に対応

2 働き方改革を実現するための事業

少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、働き方改革を通じて多様な働き方が選択できる社会を構築・整備し、これを人材確保対策などにつなげるべく以下の取組みを進める。

（1）36協定の適切な届出および働き方改革の実現【総務部会－⑤】

今年4月から中小企業にも時間外労働の上限規制が適用され、労使で効率的な働き方などを協議する36協定の重要性がより一層高まる中、18年度に引き続き、「36（サブロク）の日」（20年度は同日が土曜日のため3月5日を予定）に標記に関するセミナーを開催し、働き方改革実現に向けた周知啓発を図る（19年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からセミナー開催を中止）。

（2）同一労働同一賃金【賃金・時間部会－①】

同一企業内において、正規労働者と非正規労働者との間で、基本給や賞与、手当などあらゆる待遇に係る不合理な差が禁止され、待遇差がある場合は合理的説明義務が課せられる中、標記に関するセミナーを開催し、周知啓発を図る。

（3）パワーハラスメント防止【総務部会－③】

職場のパワーハラスメント防止のため、雇用管理上必要な措置を講じることが義務化される中、標記に関するセミナーを開催し、企業に求められる適切な対応などについて周知啓発を図る。

（４）高齢者の活躍に向けた労務管理と労働災害の防止【総務部会－②、安全部会－④】

70歳までの就業機会確保が努力義務化されるなど、高齢者の活躍がこれまで以上に求められる中、標記に関するセミナーを開催し、高齢者が活躍できる労務管理のあり方と、これに労働災害の防止のための施策も併せて周知啓発を図る。なお、愛知産業安全衛生大会では、高齢者が活躍できるための安全衛生施策を主テーマにとりあげる。

（５）治療と仕事の両立支援【健康部会－②】

疾病を抱える労働者が治療を受けながら就労を継続できる職場環境を整備し、その能力をいかんなく発揮できる社会を実現することが求められる中、関係団体と共催で標記に関するセミナーを開催し、円滑な職場復帰や就労継続を支援する体制整備について周知啓発を図る。

（６）最新の労働情勢・関係法令の周知【総務部会－④】

トップクラスの専門家を招いて標記に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

（７）全国労働基準関係団体連合会（全基連）への協力【総務部会－⑥】

全基連が主催する外国人技能実習制度関係者養成講習に協力するとともに、同会が行政機関などから事業を受託した場合はそれらに協力し、働き方改革実現などに寄与する。

３ 安全・安心・健康に働ける労働環境の整備

愛知労働局の「第13次労働災害防止推進計画」にある「働く人の日々の仕事が安全で健康なものとなる」社会を目指し、引き続き「安全・安心・健康に働ける労働環境の整備」に取り組む。

（１）愛知産業安全衛生大会【安全部会－②、健康部会－①】

第13次労働災害防止推進計画の重点施策の普及促進を図るとともに、安全衛生意識の高揚と安全衛生管理水準の向上を目的に、愛知労働局、愛知県および名古屋市のほか、経済団体や労働団体および関係団体の「後援」、各地区労働基準協会「協力」などの下、以下のとおり開催する。

開催日：7月3日（金） 会 場：名古屋国際会議場（センチュリーホール）

内 容：高齢者が活躍できるための安全衛生施策を主テーマにとりあげる。

（２）労働災害防止【安全部会－⑤】【安全部会－①、総務部会－①】【安全部会－③】

愛知労働局が推進する「危なさに向き合おう Action100 in あいち」への協力の一環として、リスクマネジメント推進のためのセミナーを開催する。このほか、労働災害が多発する第三次産業における労災防止に関するセミナーを、労務管理を含めた一体型で開催する。また、19年度に計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から延期した優良事業場見学会を実施する。

（３）過重労働による健康障害の防止【健康部会－③】

健康診断において異常所見が認められた労働者に対する就業上の措置や、長時間労働者に対する医師の面接指導の確実な実施策など、健康確保を中心とした標記に関するセミナーを開催し、従業員が健康に働くための方策について周知啓発を図る。

（４）労災保険実務【労災部会－①】

労災補償申請時の実務対応手続きについてセミナーを開催し、標記に関する周知啓発を図る。

（５）安全衛生教育事業・講習会【安全部会、健康部会－9頁「別紙2」参照】

労働安全衛生法の普及促進のため、登録教習機関として行う技能講習のほか、特別教育などの講習会を以下のとおり実施し、安全衛生の強化・充実を図る。この中で、昨年10月に義務化された「電気自動車等の整備業務に係る特別教育」を20年度から実施する。また、これら講習会の運営管理のためのシステムは、運用開始後15年が経過しているため、受講者の利便性向上と運営効率化を目的に再開発を行う（22年4月完成予定）。

①技能講習（１２講習）

フォークリフト運転（３１Ｈ）、ガス溶接、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、有機溶剤作業主任者、特定化学物質および四アルキル鉛等作業主任者、プレス機械作業主任者、乾燥設備作業主任者、はい作業主任者、石綿作業主任者、鉛作業主任者、ショベルローダー等運転、高所作業車

②特別教育（１３教育）

アーク溶接、産業用ロボット、自由研削といし取替・試運転、機械研削といし取替・試運転、ダイオキシン、粉じん、低圧電気（７・１Ｈ）、電気自動車等整備、石綿作業従事者、高所作業車、フルハーネス（１・５・６Ｈ）

③能力向上等教育（４教育）

安全管理者選任時研修、局所排気装置自主検査者講習、安全衛生推進者養成講習、衛生推進者養成講習

④免許試験等受験準備勉強会（５勉強会）

衛生管理者（１種）、エックス線作業主任者、潜水土、ガス溶接作業主任者、作業環境測定士

（６）中央労働災害防止協会（中災防）への協力など【安全部会－⑤⑥⑦】、【健康部会－④⑤⑥】

中災防が主催する大会に協賛するとともに、セミナーや相談事業などに協力し、安全衛生の啓発促進に努める。

（７）全基連への協力【健康部会－⑦】

全基連が受託する受動喫煙防止対策事業に協力する。

４ 広報活動【総務部会】

月刊会報誌「ARK」を毎月発行し、行政当局からの周知依頼などに対応するとともに、ホームページを通じて適宜適切に有益な情報発信を行う。

５ 関係官公庁・団体の連絡調整など【総務部会】

愛知労働局、愛知県、名古屋市をはじめとする行政当局、災害防止団体や安全衛生団体などの関係団体、経済団体、全国および都道府県労働基準協会や各地区労働基準協会などと連絡調整を図りながら事業を進める。

６ その他

- ① 優良事業場および労働者の表彰（安全優良職長厚生労働大臣顕彰、緑十字賞、中小企業無災害記録証、全国 THP 推進協議会表彰）
- ② 団体労働災害総合保険の周知と集金代行
- ③ その他協会の目的を達成するために必要な事業を行う。

以 上

・丸数字は本文に対応 ・＜ ＞は開催予定時期 ・〔 〕は参加予定者数 ・〔 〕は2部会での合同開催

部会区分		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
総務部会		①第三次産業における労働災害防止と労務管理に関するセミナー＜6月24日＞〔30名〕※A 下期に延期	②高齢者の活躍に向けた労務管理と労働災害防止に関するセミナー＜9月＞〔80名〕※A	③パワーハラスメント防止に関するセミナー＜11月＞〔80名〕	④最新の労働情勢・関係法令に関するセミナー＜2月26日＞〔120名〕（労働法の著名な弁護士による）
					⑤36協定の適切な届出および働き方改革実現に関するセミナー＜3月5日＞〔300名〕（「36の日」を記念して実施）
全基連に協力	⑥外国人技能実習制度関係者養成講習＜4月18日～20日、6月16日～17日、10月9日～12日、状況に応じ適宜追加開催＞ ・その他、受託事業に協力				
安全部会		①第三次産業における労働災害防止と労務管理に関するセミナー＜6月24日＞〔30名〕※A 下期に延期	②2020年度愛知産業安全衛生大会＜7月3日＞〔1,400名〕※B（高齢者の活躍に向けた安全衛生） 中止または延期	⑤リスクマネジメント推進のためのセミナー＜10月＞〔60名〕（「危なさと向き合おうAction100inあいち」へ協力）	
			③優良事業場見学会＜7月＞〔25名〕〔20.3月実施予定の延期分〕 中止		
			④高齢者の活躍に向けた労務管理と労働災害防止に関するセミナー＜9月＞〔80名〕※A		
中災防に協力	⑤KYT1日研修会＜4月24日、6月29日、8月31日、10月16日、12月10日、2月12日の計6回＞ ⑥職場リーダー向けリスクアセスメント研修＜4月17日、10月23日の計2回＞				
				⑦第79回全国産業安全衛生大会2020in札幌＜10月7日～9日＞	
健康部会			①2020年度愛知産業安全衛生大会＜7月3日＞〔1,400名〕※B（高齢者の活躍に向けた安全衛生） 中止または延期	②産業保健に関するセミナー＜10月＞〔200名〕（治療と仕事の両立支援）	③過重労働による健康障害の防止に関するセミナー＜2月＞〔80名〕
	中災防に協力	④熱中症予防対策に関するセミナー＜6月＞	⑤化学物質のリスクアセスメントに関するセミナー（中級編）＜9月＞	⑥第79回全国産業安全衛生大会2020in札幌＜10月7日～9日＞	
全基連に協力	⑦受動喫煙防止対策に関するセミナー＜適宜セミナー等に乗せ開催＞ ・その他、受託事業に協力				
賃金・時間部会			①同一労働・同一賃金対応に関するセミナー＜8月20日＞〔200名〕		
労災部会					①労災保険実務に関するセミナー＜1月＞〔80名〕

※A 総務部会、安全部会の合同開催 ※B 安全部会、健康部会の合同開催

○2020年度計画人員・開催回数および前年度との比較（単位：人・回）

		産業安全衛生大会		当協会が主体的に企画・運営を行っているセミナー／部会別												(参考) 合同開催分を 単独カウント	
		愛知	全国	総務		安全		健康		賃金・時間		労災		合計		参加者数	回数
		参加者数	参加者数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数		
2020年度	計画	1,400	650	610	5	195	4	280	2	200	1	80	1	1,365	13	1,255	11
2019年度	推定	1,307	804	376	4	177	3	351	4	188	1	28	1	1,120	13	910	11
	計画	1,400	700	840	5	340	5	590	4	60	1	80	1	1,910	16	1,490	13
対19年度増減	推定	93	-154	234	1	18	1	-71	-2	12	0	52	0	245	0	345	0
	計画	0	-50	-230	0	-145	-1	-310	-2	140	0	0	0	-545	-3	-235	-2

(注) 〔 〕内の合同開催分は両部会ともに計画人員・回数を計上

・総務部会－①、安全部会－①「第三次産業における労働災害防止と労務管理に関するセミナー」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、本年度計画の開催を見送ったので、一次案を前倒しし、第1四半期に実施する。また、テーマとして、本年度に労務管理を、20年度に安全衛生を考えていたため、20年度はこの双方をとり上げる。

・安全部会－③「優良事業場見学会」は県下各地区労働基準協会が広く実施していることから、一次案では、20年度以降は実施しないこととしていたが、同様の理由で計画を見送ったことから、本年度計画の延期分として実施する。

(補足説明)

・健康部会の回数等減は19年度参加者数実績などを踏まえ、広く多数の方に参加いただく内容に絞ったため（その分は中災防への協力事業を活用）。

2020年度 事業計画（安全衛生教育事業・講習会）

基本的考え方

- ◇景気減速懸念を反映
 ◇新型コロナウイルス感染症に伴う19年度2・3月実施分の受講予定者による受講日の振替を反映
 ◇実施回数が過多で、受講者が分散している科目の回数削減 ◇県内各地での開催の増加

講習・教育名	2020年度		2019年度				増 減			
	計 画		推定(4-2月:実績)		計 画		対19年度 推定		対19年度 計画	
	合 計(A)		合 計(B)		合 計(C)		合計 (A-B)		合計 (A-C)	
	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数
技能講習										
フォークリフト運転 (31H)	59	2,900	62	3,048	55	3,000	-3	-148	4	-100
ガス溶接	23	1,000	22	1,054	18	950	1	-54	5	50
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	46	3,100	52	3,286	48	3,250	-6	-186	-2	-150
有機溶剤作業主任者	46	3,650	50	3,763	49	4,150	-4	-113	-3	-500
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	37	2,900	42	2,667	42	3,180	-5	233	-5	-280
プレス機械作業主任者	10	730	13	740	13	820	-3	-10	-3	-90
乾燥設備作業主任者	15	1,150	17	1,214	17	1,250	-2	-64	-2	-100
はい作業主任者	9	630	9	635	9	700	0	-5	0	-70
石綿作業主任者	7	580	8	588	8	620	-1	-8	-1	-40
鉛作業主任者	4	340	4	389	4	310	0	-49	0	30
ショベルローダー等運転 (31H)	6	100	6	95	6	117	0	5	0	-17
高所作業車運転 (14H)	4	60	4	65	4	48	0	-5	0	12
小 計	266	17,140	289	17,544	273	18,395	-23	-404	-7	-1,255
特別教育										
アーク溶接	13	540	16	586	13	446	-3	-46	0	94
産業用ロボット (検査・教示)	6	550	7	591	6	594	-1	-41	0	-44
自由研削といし・取替・試運転	10	640	11	693	10	730	-1	-53	0	-90
機械研削といし・取替・試運転	5	290	6	237	6	216	-1	53	-1	74
廃棄物の焼却施設に関する業務	2	110	2	111	2	125	0	-1	0	-15
粉じん作業	5	280	4	279	4	320	1	1	1	-40
低圧電気取扱業務 (実技7H)	20	870	19	848	19	920	1	22	1	-50
低圧電気取扱業務 (実技1H)	0	0	2	62	0	0	-2	-62	0	0
電気自動車等整備	3	100	0	0	0	0	3	100	3	100
石綿使用建築物等解体等業務	1	20	2	16	2	60	-1	4	-1	-40
高所作業車運転	3	50	4	45	4	96	-1	5	-1	-46
フルハーネス (1.5H)	2	100	1	52	0	0	1	48	2	100
フルハーネス (6.0H)	17	800	27	1,267	13	620	-10	-467	4	180
小 計	87	4,350	101	4,787	79	4,127	-14	-437	8	223
能力向上等教育										
安全管理者選任時研修	4	230	4	218	4	220	0	12	0	10
局所排気装置等自主検査者講習	7	390	8	368	8	350	-1	22	-1	40
安全衛生推進者養成講習	3	140	3	134	3	180	0	6	0	-40
衛生推進者養成講習	2	60	1	34	1	45	1	26	1	15
小 計	16	820	16	754	16	795	0	66	0	25
免許試験等受験準備勉強会										
第1種衛生管理者	6	430	6	413	6	420	0	17	0	10
エックス線作業主任者	2	150	2	159	2	150	0	-9	0	0
潜水士	1	30	2	35	2	40	-1	-5	-1	-10
ガス溶接作業主任者	1	40	1	39	1	38	0	1	0	2
作業環境測定士	1	40	1	36	1	35	0	4	0	5
小 計	11	690	12	682	12	683	-1	8	-1	7

合 計	380	23,000	418	23,767	380	24,000	-38	-767	0	-1,000
-----	-----	--------	-----	--------	-----	--------	-----	------	---	--------

	2018年度		2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
2014年度～2018年度の実績	453	24,615	405	22,828	416	23,871	336	22,285	320	21,211

重要な設備投資計画

登録教習機関として行う技能講習をはじめ、特別教育、能力向上等教育および免許試験等受験準備勉強会の安全衛生教育事業・講習会は、当協会の収益の9割以上を占める主力事業であるが、その運営管理のためのシステムは2005年に運用を開始したもので課題が多い。

こうした中、現行システムの改良には限界があるため、全体をスクラップし、Web申込み機能の改善や申込者自身による受講票の発行など、受講者の利便性向上および運営業務効率化の観点から、22年4月の完成を目指して再開発を行う。

なお、本件の実施にあたっては、20年10月に開催予定の理事会において、引合先と併せて承認を得る。

1 投資見込額

50,000,000円

2 取得年月

22年4月

3 資金手当

全額自己資金で賄う。

以 上

2020年度 収支予算（正味財産増減計算書ベース）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	6,000	6,000	0
特定資産受取利息	6,000	6,000	0
受 取 会 費	4,205,000	4,125,000	80,000
受 取 会 費	4,205,000	4,125,000	80,000
事 業 収 益	380,000,000	394,350,000	△ 14,350,000
技 能 講 習	246,491,000	261,320,000	△ 14,829,000
特 別 教 育	71,287,000	70,305,000	982,000
向 上 等 教 育	29,518,000	27,543,000	1,975,000
受験準備勉強会	18,100,000	18,615,000	△ 515,000
研 修 事 業	5,277,000	5,344,000	△ 67,000
全 基 連 事 業	3,000,000	1,422,000	1,578,000
中 災 防 事 業	4,597,000	8,235,000	△ 3,638,000
そ の 他 事 業	1,730,000	1,566,000	164,000
受託事業収益	0	11,916,000	△ 11,916,000
受託事業収益	0	11,916,000	△ 11,916,000
雑 収 益	1,483,000	1,692,000	△ 209,000
受 取 利 息	6,000	6,000	0
受 取 手 数 料	1,407,000	1,357,000	50,000
雑 収 益	70,000	329,000	△ 259,000
経常収益計	385,695,000	412,090,000	△ 26,395,000
(2) 経常費用			
事 業 費	359,343,000	393,874,000	△ 34,531,000
給 料 手 当	72,360,000	77,703,000	△ 5,343,000
退職給 付 費用	1,873,000	2,546,000	△ 673,000
福 利 厚 生 費	11,912,000	12,471,000	△ 559,000
人 材 派 遣 費	0	3,636,000	△ 3,636,000
人 材 育 成 費	154,000	0	154,000
会 議 費	1,611,000	2,530,000	△ 919,000
旅 費 交 通 費	764,000	706,000	58,000
通 信 運 搬 費	3,961,000	5,285,000	△ 1,324,000
消 耗 品 費	42,257,000	45,326,000	△ 3,069,000
光 熱 水 料 費	2,599,000	3,199,000	△ 600,000
印 刷 製 本 費	3,234,000	4,230,000	△ 996,000
賃 借 料	63,152,000	71,425,000	△ 8,273,000
諸 謝 金	71,397,000	84,839,000	△ 13,442,000
講習会等協力諸費	54,206,000	49,836,000	4,370,000
保 守 費	7,495,000	7,340,000	155,000
租 税 公 課	10,314,000	9,709,000	605,000
減 価 償 却 費	9,819,000	9,995,000	△ 176,000
雑 費	2,235,000	3,098,000	△ 863,000

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	26,402,000	18,267,000	8,135,000
給 料 手 当	13,783,000	7,404,000	6,379,000
退職給 付 費用	245,000	244,000	1,000
福 利 厚 生 費	2,269,000	797,000	1,472,000
人 材 育 成 費	48,000	0	48,000
会 議 費	2,499,000	3,235,000	△ 736,000
旅 費 交 通 費	22,000	37,000	△ 15,000
通 信 運 搬 費	435,000	124,000	311,000
消 耗 品 費	23,000	20,000	3,000
光 熱 水 料 費	80,000	192,000	△ 112,000
印 刷 製 本 費	1,896,000	1,594,000	302,000
賃 借 料	1,579,000	3,026,000	△ 1,447,000
諸 謝 金	1,267,000	1,087,000	180,000
保 守 費	499,000	396,000	103,000
租 税 公 課	28,000	28,000	0
減 価 償 却 費	357,000	49,000	308,000
雑 費	1,372,000	34,000	1,338,000
経常費用計	385,745,000	412,141,000	△ 26,396,000
評価損益等調整前当期増減額	△ 50,000	△ 51,000	1,000
当期経常増減額	△ 50,000	△ 51,000	1,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 50,000	△ 51,000	1,000
一般正味財産期首残高	241,375,916	241,426,916	△ 51,000
一般正味財産期末残高	241,325,916	241,375,916	△ 50,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	241,325,916	241,375,916	△ 50,000

* 講習等のテキスト代については、より適切な勘定科目で整理するべく、19年度中に「印刷製本費」から「消耗品費」に変更。

19年度予算では「印刷製本費」で計上しているが、比較しやすいように「消耗品費」としている。

2020年度 正味財産増減予算（内訳表）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	1,000	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000
特定資産運用益	6,000	0	6,000
特定資産受取利息	6,000	0	6,000
受 取 会 費	2,102,000	2,103,000	4,205,000
受 取 会 費	2,102,000	2,103,000	4,205,000
事 業 収 益	355,752,000	24,248,000	380,000,000
技 能 講 習	230,765,000	15,726,000	246,491,000
特 別 教 育	66,738,000	4,549,000	71,287,000
向 上 等 教 育	27,634,000	1,884,000	29,518,000
受験準備勉強会	16,945,000	1,155,000	18,100,000
研 修 事 業	4,940,000	337,000	5,277,000
全 基 連 事 業	2,808,000	192,000	3,000,000
中 災 防 事 業	4,303,000	294,000	4,597,000
そ の 他 事 業	1,619,000	111,000	1,730,000
受託事業収益	0	0	0
受託事業収益	0	0	0
雑 収 益	1,381,000	102,000	1,483,000
受 取 利 息	6,000	0	6,000
受 取 手 数 料	1,310,000	97,000	1,407,000
雑 収 益	65,000	5,000	70,000
経常収益計	359,242,000	26,453,000	385,695,000
（2）経常費用			
事 業 費	359,343,000		359,343,000
給 料 手 当	72,360,000		72,360,000
退職給 付 費用	1,873,000		1,873,000
福 利 厚 生 費	11,912,000		11,912,000
人 材 派 遣 費	0		0
人 材 育 成 費	154,000		154,000
会 議 費	1,611,000		1,611,000
旅 費 交 通 費	764,000		764,000
通 信 運 搬 費	3,961,000		3,961,000
消 耗 品 費	42,257,000		42,257,000
光 熱 水 料 費	2,599,000		2,599,000
印 刷 製 本 費	3,234,000		3,234,000
賃 借 料	63,152,000		63,152,000
諸 謝 金	71,397,000		71,397,000
講習会等協力費	54,206,000		54,206,000
保 守 費	7,495,000		7,495,000
租 税 公 課	10,314,000		10,314,000
減 価 償 却 費	9,819,000		9,819,000
雑 費	2,235,000		2,235,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管 理 費		26,402,000	26,402,000
給 料 手 当		13,783,000	13,783,000
退職給 付 費用		245,000	245,000
福 利 厚 生 費		2,269,000	2,269,000
人 材 育 成 費		48,000	48,000
会 議 費		2,499,000	2,499,000
旅 費 交 通 費		22,000	22,000
通 信 運 搬 費		435,000	435,000
消 耗 品 費		23,000	23,000
光 熱 水 料 費		80,000	80,000
印 刷 製 本 費		1,896,000	1,896,000
賃 借 料		1,579,000	1,579,000
諸 謝 金		1,267,000	1,267,000
保 守 費		499,000	499,000
租 税 公 課		28,000	28,000
減 価 償 却 費		357,000	357,000
雑 費		1,372,000	1,372,000
経常費用計	359,343,000	26,402,000	385,745,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 101,000	51,000	△ 50,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 101,000	51,000	△ 50,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 101,000	51,000	△ 50,000
一般正味財産期首残高			241,375,916
一般正味財産期末残高			241,325,916
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	241,325,916

* 講習等のテキスト代については、より適切な勘定科目で整理するべく、19年度中に「印刷製本費」から「消耗品費」に変更。

19年度予算では「印刷製本費」で計上しているが、比較しやすいように「消耗品費」としている。

2020年度 収支予算（収支計算書ベース）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1,000	1,000	0
基本財産利息収入	1,000	1,000	0
特定資産運用収入	6,000	6,000	0
特定資産利息収入	6,000	6,000	0
会 費 収 入	4,205,000	4,125,000	80,000
会 費 収 入	4,205,000	4,125,000	80,000
事 業 収 入	380,000,000	394,805,000	△ 18,583,000
技 能 講 習	246,491,000	261,320,000	△ 14,829,000
特 別 教 育	71,287,000	70,305,000	982,000
向 上 等 教 育	29,518,000	27,543,000	1,975,000
受験準備勉強会	18,100,000	18,615,000	△ 515,000
研 修 事 業	5,277,000	11,473,000	△ 6,196,000
全 基 連 事 業	3,000,000	1,422,000	1,578,000
中 災 防 事 業	4,597,000	2,106,000	2,491,000
そ の 他 事 業	1,730,000	2,021,000	△ 291,000
受託事業収入	0	11,916,000	△ 11,916,000
受 託 事 業	0	11,916,000	△ 11,916,000
雑 収 入	1,483,000	1,237,000	246,000
受 取 利 息	6,000	6,000	0
受 取 手 数 料	1,407,000	902,000	505,000
雑 収 入	70,000	329,000	△ 259,000
事業活動収入計	385,695,000	412,090,000	△ 26,395,000
2. 事業活動支出			
事 業 費 支 出	348,354,000	381,146,000	△ 32,792,000
給料手 当 支出	72,522,000	77,139,000	△ 4,617,000
退職給 付 支出	588,000	538,000	50,000
福利厚生費支出	11,865,000	12,310,000	△ 445,000
人材派遣費支出	0	3,636,000	△ 3,636,000
人材育成費支出	154,000	0	154,000
会 議 費 支 出	1,611,000	2,530,000	△ 919,000
旅費交通費支出	764,000	706,000	58,000
通信運搬費支出	3,961,000	5,285,000	△ 1,324,000
消耗品 費 支出	42,257,000	45,326,000	△ 3,069,000
光熱水料費支出	2,599,000	3,199,000	△ 600,000
印刷製本費支出	3,234,000	4,230,000	△ 996,000
賃 借 料 支 出	63,152,000	71,425,000	△ 8,273,000
諸 謝 金 支 出	71,397,000	84,839,000	△ 13,442,000
講習会等協力諸費支出	54,206,000	49,836,000	4,370,000
保 守 費 支 出	7,495,000	7,340,000	155,000
租税公 課 支出	10,314,000	9,709,000	605,000
雑 費 支 出	2,235,000	3,098,000	△ 863,000
管 理 費 支 出	29,889,000	17,633,000	12,256,000
給料手 当 支出	13,959,000	7,068,000	6,891,000
退職 給 付 支出	3,900,000	52,000	3,848,000
福利厚生費支出	2,282,000	740,000	1,542,000
人材育成費支出	48,000	0	48,000
会 議 費 支 出	2,499,000	3,235,000	△ 736,000
旅費交通費支出	22,000	37,000	△ 15,000
通信運搬費支出	435,000	124,000	311,000
消耗品 費 支出	23,000	20,000	3,000
光熱水料費支出	80,000	192,000	△ 112,000
印刷製本費支出	1,896,000	1,594,000	302,000
賃 借 料 支 出	1,579,000	3,026,000	△ 1,447,000
諸 謝 金 支 出	1,267,000	1,087,000	180,000
保 守 費 支 出	499,000	396,000	103,000
租税公 課 支出	28,000	28,000	0
雑 費 支 出	1,372,000	34,000	1,338,000
事業活動支出計	378,243,000	398,779,000	△ 20,536,000
事業活動収支差額	7,452,000	13,311,000	△ 5,859,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	4,542,000	0	4,542,000
減価償却取崩収入	0	0	0
退職給付取崩収入	3,900,000	0	3,900,000
新規諸設備取崩収入	642,000	0	642,000
②固定資産取崩収入	0	20,000,000	△ 20,000,000
運営安定取崩収入	0	20,000,000	△ 20,000,000
③敷金返還収入	7,479,000	0	7,479,000
敷金返還収入	7,479,000	0	7,479,000
投資活動収入計	12,021,000	20,000,000	△ 7,979,000
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	4,933,000	12,242,000	△ 7,309,000
減価償却預金支出	3,403,000	10,042,000	△ 6,639,000
退職給付資産支出	1,530,000	2,200,000	△ 670,000
新規諸設備資産支出	0	0	0
②固定資産取得支出	642,000	20,000,000	△ 19,358,000
運営安定預金支出	0	20,000,000	△ 20,000,000
建物附属設備品購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	642,000	0	642,000
ソフトウェア購入支出	0	0	0
③敷金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
投資活動支出計	5,575,000	32,242,000	△ 26,667,000
投資活動収支差額	6,446,000	△ 12,242,000	18,688,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	13,898,000	1,069,000	12,829,000
前期繰越収支差額	24,257,216	23,188,216	1,069,000
次期繰越収支差額	38,155,216	24,257,216	13,898,000

* 講習等のテキスト代については、より適切な勘定科目で整理するべく、19年度中に「印刷製本費支出」から「消耗品費支出」に変更。19年度予算では「印刷製本費支出」で計上しているが、比較しやすいように「消耗品費支出」としている。